

平成25年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

1 調査の目的

改正特定非営利活動促進法(平成24年4月1日施行)において、「施行後3年を目途として、新制度の実施状況、特定非営利活動法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。

このことを受けて、将来の検討に資することを念頭に、法施行後の時点における特定非営利活動法人を取り巻く情勢や、新制度の実施状況等についての実態把握を行うこととあわせて、地域の活性化および共助社会をつくっていくため、特定非営利活動法人による共助活動の推進に必要な政策課題の分析および支援策の検討を行うことを目的として今回の実態調査を実施した。

2 調査方法

調査対象： 全国の特定非営利活動法人(認定・仮認定法人を含む。)47, 303法人
(平成25年3月末現在の全特定非営利活動法人)

調査方法： オンライン調査(ただし郵送・FAXの回答も可とした)

調査期間： 平成25年8月9日(金)～9月30日(月)(50日間)

回収率： 29.8%

調査請負会社： 楽天リサーチ株式会社

NPO法人の人材①(職員数)

○職員数(中央値。職員数0人を含む)は、認定・仮認定を受けていない法人で5人、認定・仮認定法人は7人

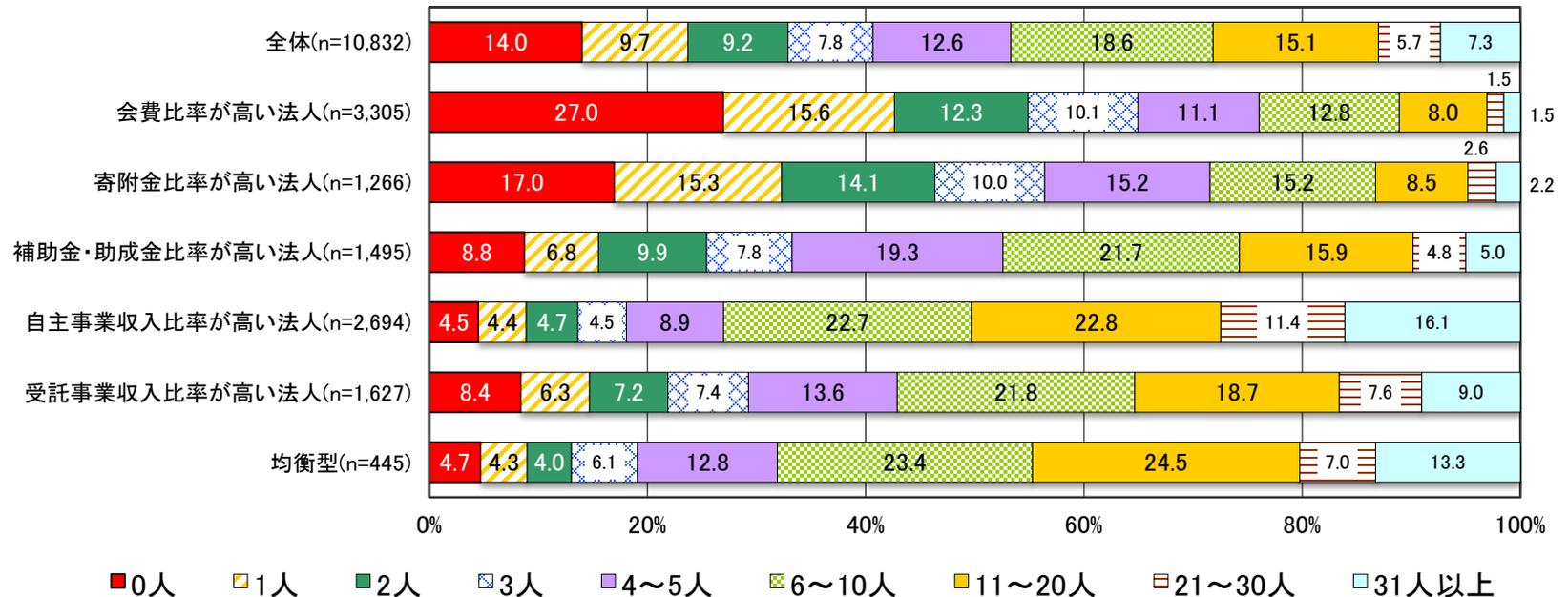
【職員数・有給職員数・常勤有給職員数】

(単位:人)

(単位:%)

	法人数	職員数		有給職員数		常勤有給職員数		職員内構成比
		中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	常勤有給職員数/職員数
全体	12,093	5	10	3	9	1	4	20.0
認定・仮認定を受けていない法人	11,815	5	10	3	9	1	4	20.0
認定・仮認定法人	278	7	16	5	13	2	6	28.6

【法人類型別 職員数】



※平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47, 303)を対象に調査実施(回収率29.8%)

NPO法人の人材②(ボランティア数)

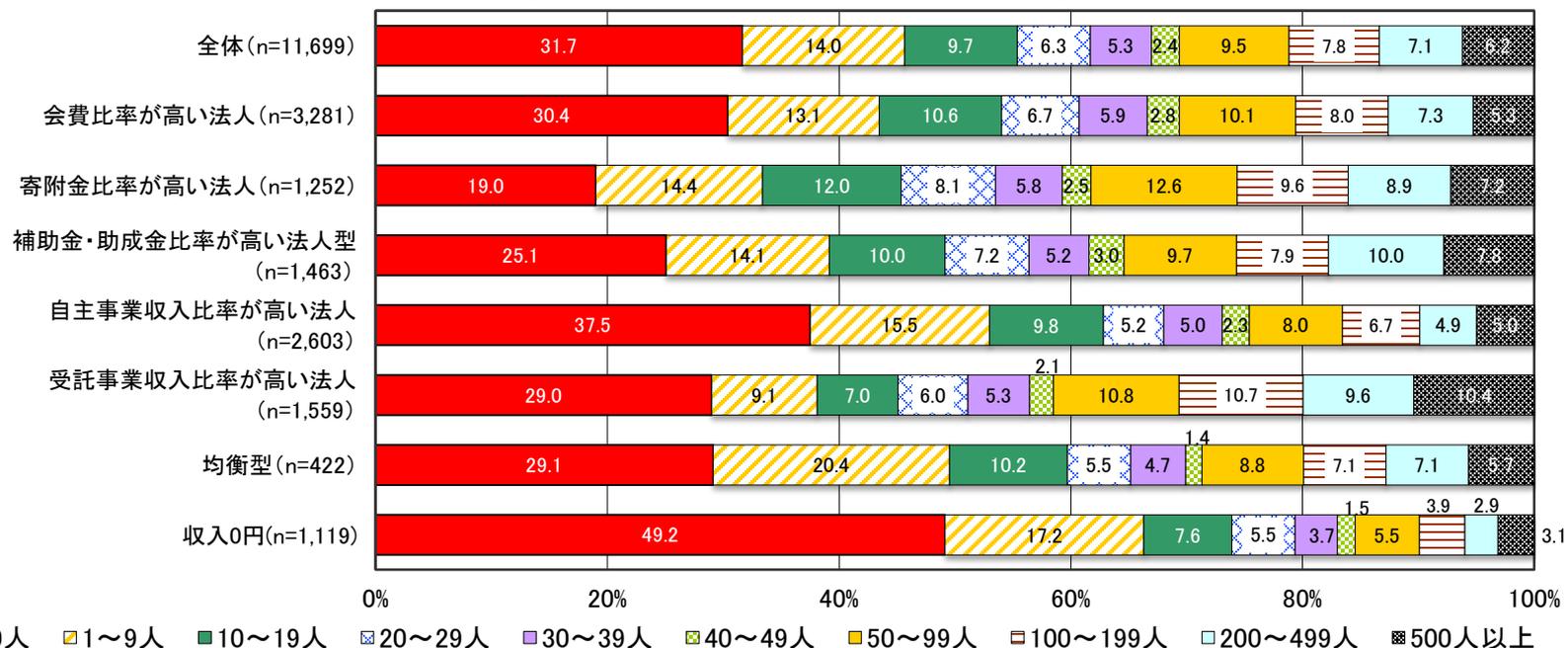
○ボランティア数(中央値。ボランティア数0人を含む)は、認定・仮認定を受けていない法人で10人、認定・仮認定法人は72人

【ボランティア数】

(単位:人)

	法人数	合計	
		中央値	平均値
全体	11,870	10	336
認定・仮認定を受けていない法人	11,599	10	331
認定・仮認定法人	271	72	532

【法人類型別 合計ボランティア数】



※平成25年8月9日~9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47, 303)を対象に調査実施(回収率29.8%)

NPO法人の人材③(会員数)

○個人会員、団体会員とも全ての会員種別において、認定・仮認定を受けていない法人に比べ、認定・仮認定法人の会員数(中央値)が多い。

(1)個人会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:人)

	法人数	社員	
		中央値	平均値
全体	11,740	16	75
認定・仮認定を受けていない法人	11,467	15	74
認定・仮認定法人	273	45	108

②社員以外

(単位:人)

	法人数	賛助会員		特別会員	
		中央値	平均値	中央値	平均値
全体	7,444	3	35	0	6
認定・仮認定を受けていない法人	7,232	3	32	0	5
認定・仮認定法人	212	33	118	0	35

(2)団体会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:団体)

	法人数	社員	
		中央値	平均値
全体	5,538	0	9
認定・仮認定を受けていない法人	5,361	0	8
認定・仮認定法人	177	2	14

②社員以外

(単位:団体)

	法人数	賛助会員		特別会員	
		中央値	平均値	中央値	平均値
全体	4,575	0	5	0	1
認定・仮認定を受けていない法人	4,408	0	4	0	1
認定・仮認定法人	167	5	16	0	1

NPO法人の資金①(財政状況)

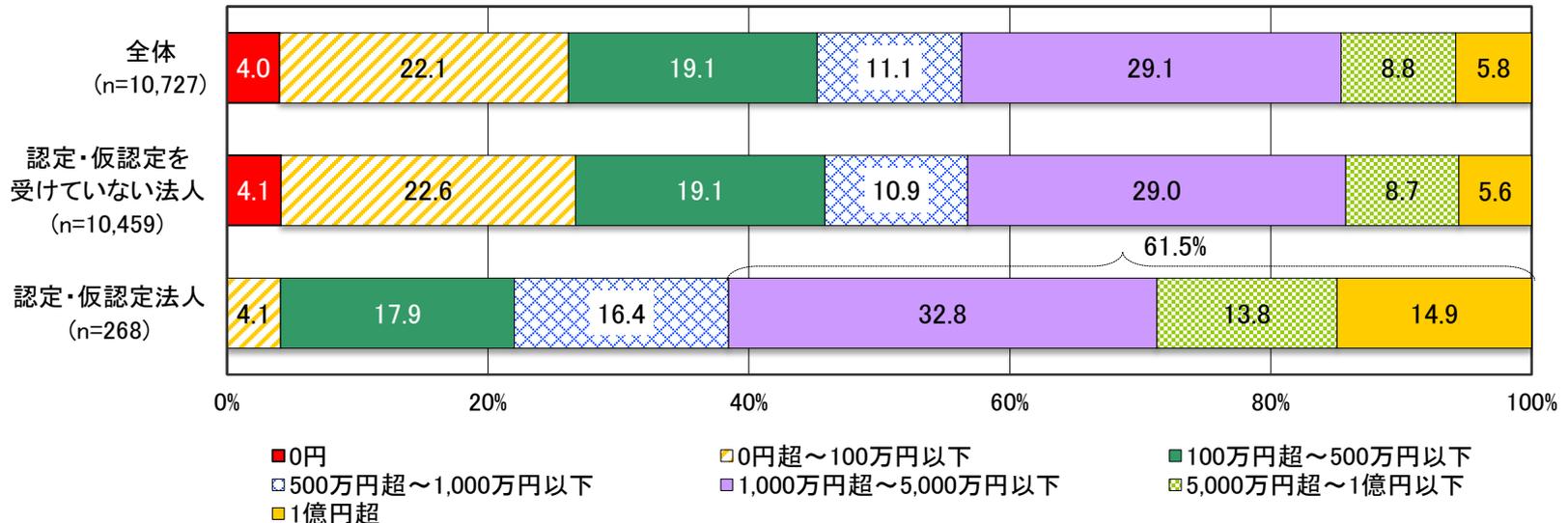
- 総収入金額、総支出金額ともに、認定・仮認定法人が認定・仮認定を受けていない法人よりも多い。
- 認定・仮認定法人では総収入金額「1,000万円超」の割合が61.5%を占める。

【特定非営利活動に係る事業(収入・支出)】

(単位:万円)

	法人数	総収入金額		総支出金額		収支差額
		中央値	平均値	中央値	平均値	平均値
全体	10,727	689	3,691	643	3,527	164
認定・仮認定を受けていない法人	10,459	662	3,553	618	3,390	164
認定・仮認定法人	268	2,043	9,069	1,944	8,878	191

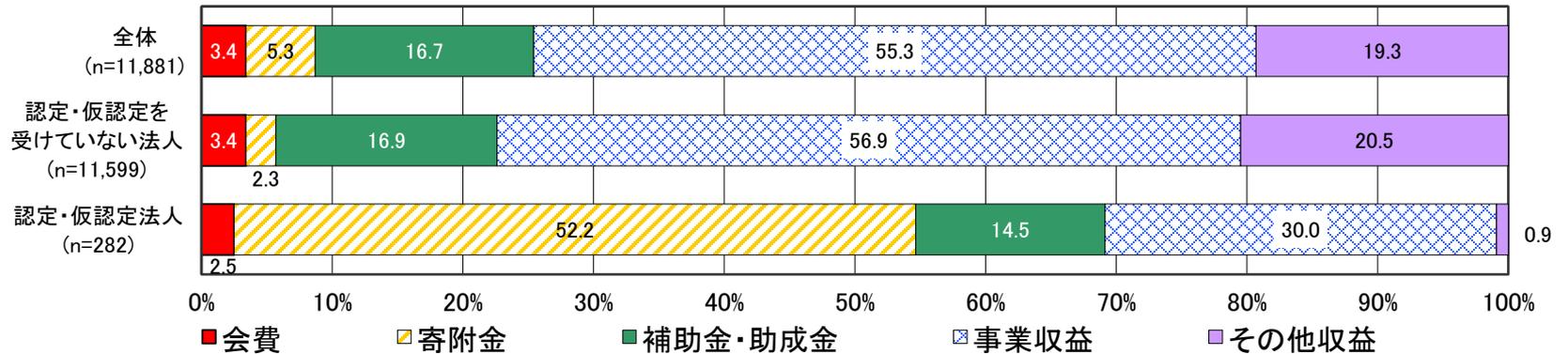
【特定非営利活動事業の総収入金額】



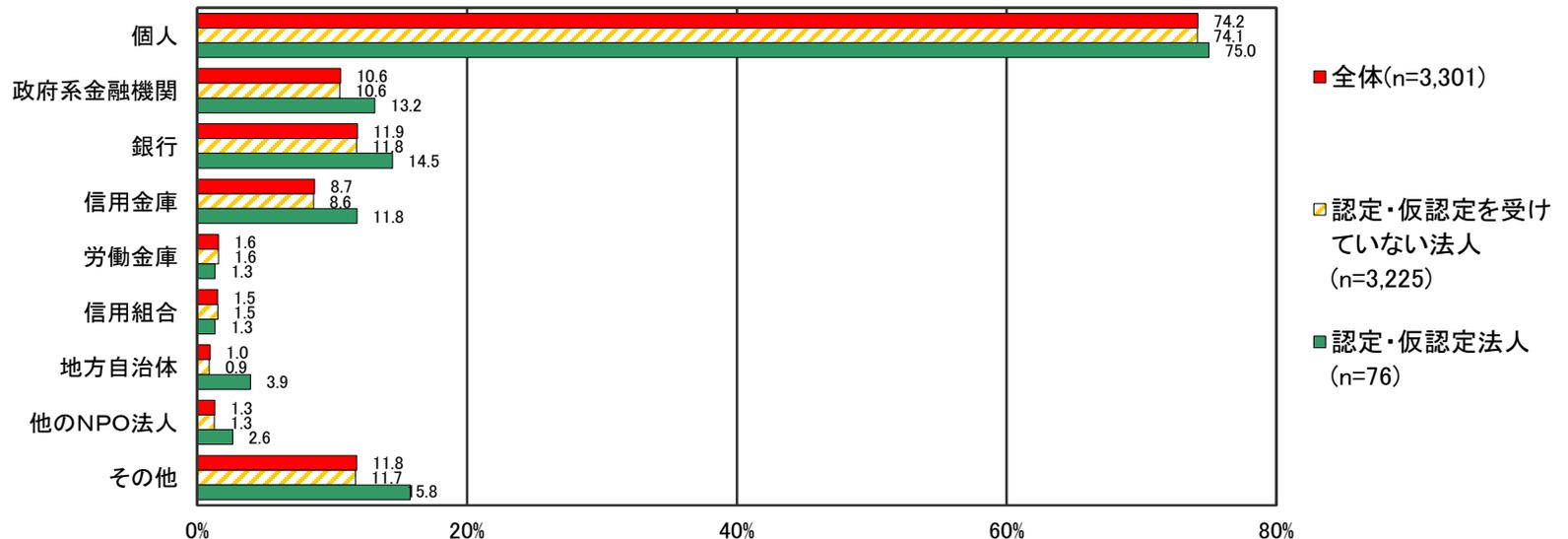
NPO法人の資金①(財政状況)

○総収入の内訳は、認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」の割合が高く、認定・仮認定法人では「寄附金」の割合が高い。借入先としては、「個人」が圧倒的に多い。

【総収入の内訳】



【借入先(複数回答)】

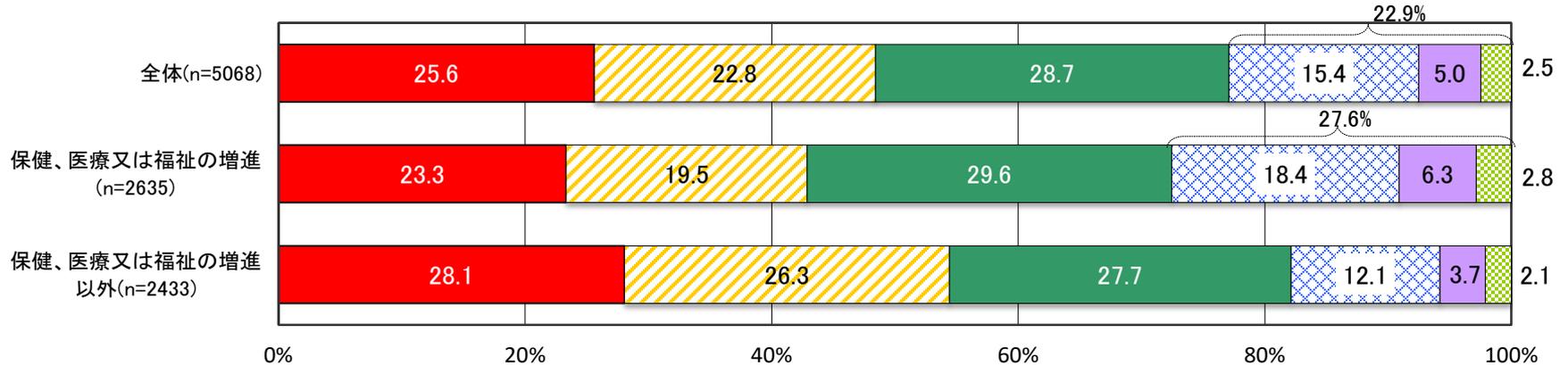


※平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47, 303)を対象に調査実施(回収率29.8%)

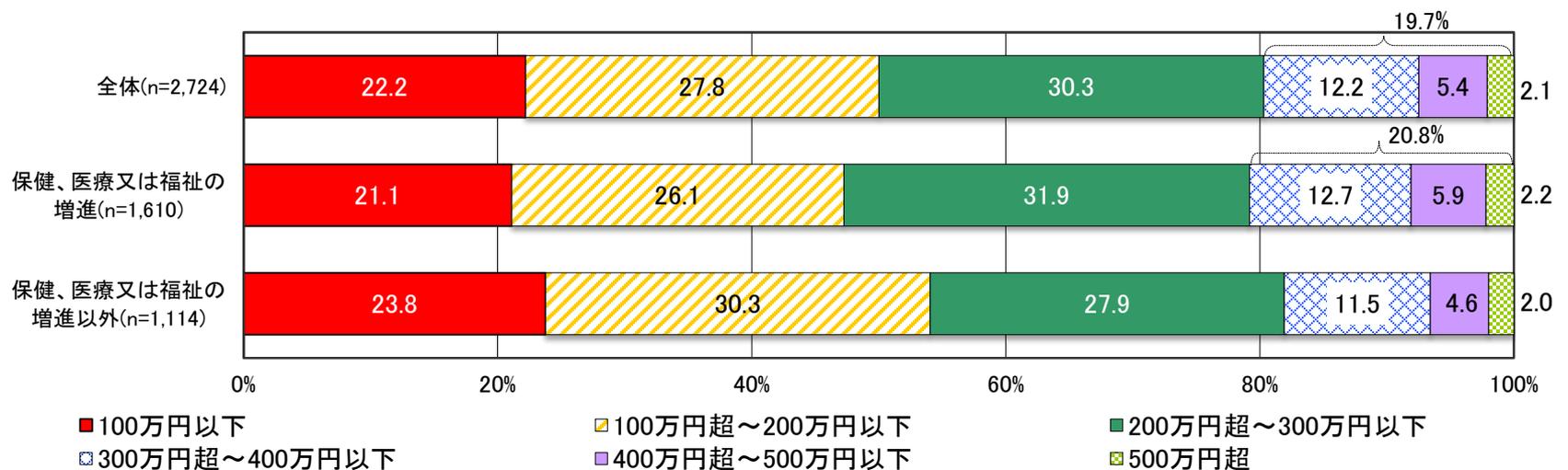
NPO法人の資金②(人件費)

○常勤有給職員1人当たり人件費は、「300万円超」が「保健、医療又は福祉の増進」の活動分野で増加傾向にあり、全体の割合を押し上げている。

【主な活動分野別 常勤有給職員1人当たり人件費】(平成25年度調査※1)



【主な活動分野別 常勤有給職員1人当たり人件費】(平成23年度調査※2)



※1 平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47, 303)を対象に調査実施(回収率29.8%)
 ※2 平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全特定非営利活動法人(43, 993)を対象に調査実施(回収率19.0%)

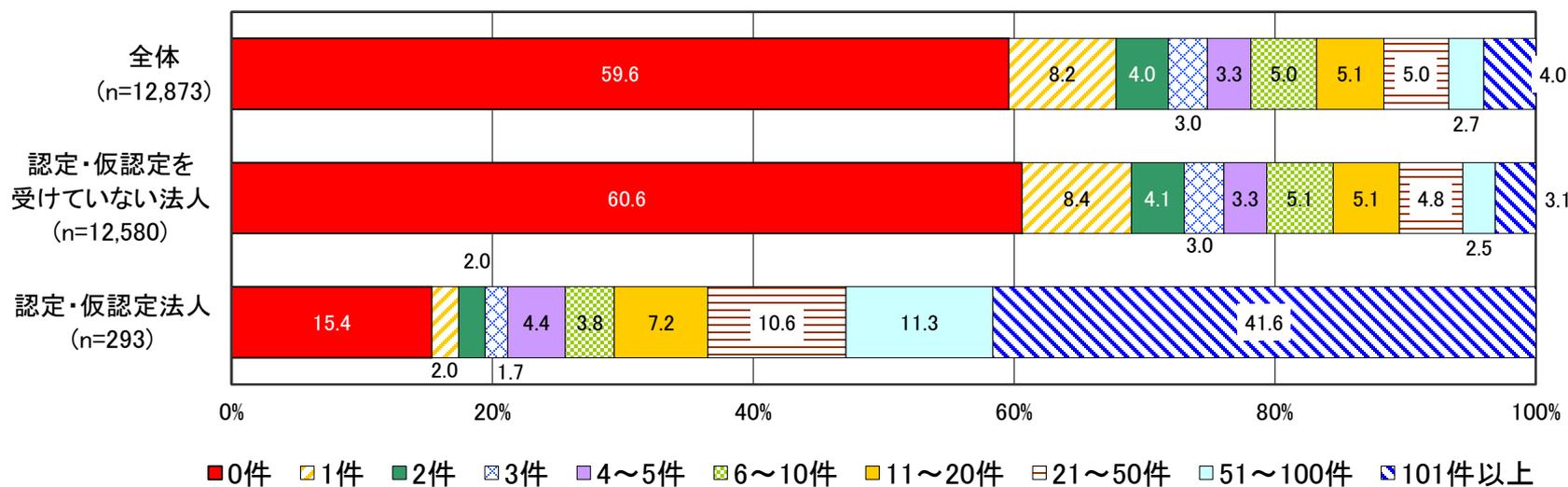
NPO法人の資金③(個人からの寄附)

○寄附件数、寄附金額ともに、認定・仮認定を受けていない法人に比べ、認定・仮認定法人が多い。

【個人寄附】

	法人数	件数		金額(単位:万円)	
		中央値	平均値	中央値	平均値
全体	12,411	0	60	0	114
認定・仮認定を受けていない法人	12,124	0	28	0	34
認定・仮認定法人	287	60	1,448	76	3,518

【個人寄附件数】



※平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47,303)を対象に調査実施(回収率29.8%)

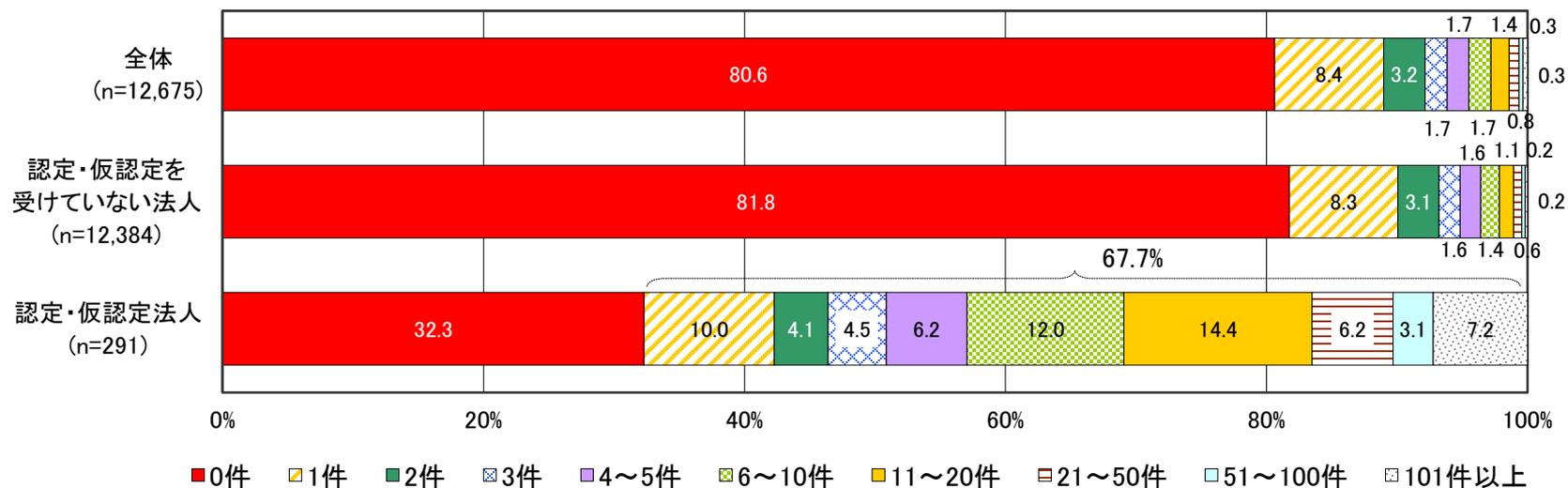
NPO法人の資金④(法人からの寄附)

○寄附件数、寄附金額ともに、認定・仮認定を受けていない法人に比べ、認定・仮認定法人が多い。

【法人寄附】

	法人数	件数		金額(単位:万円)	
		中央値	平均値	中央値	平均値
全体	12,127	0	3	0	52
認定・仮認定を受けていない法人	11,847	0	1	0	34
認定・仮認定法人	280	3	62	20	784

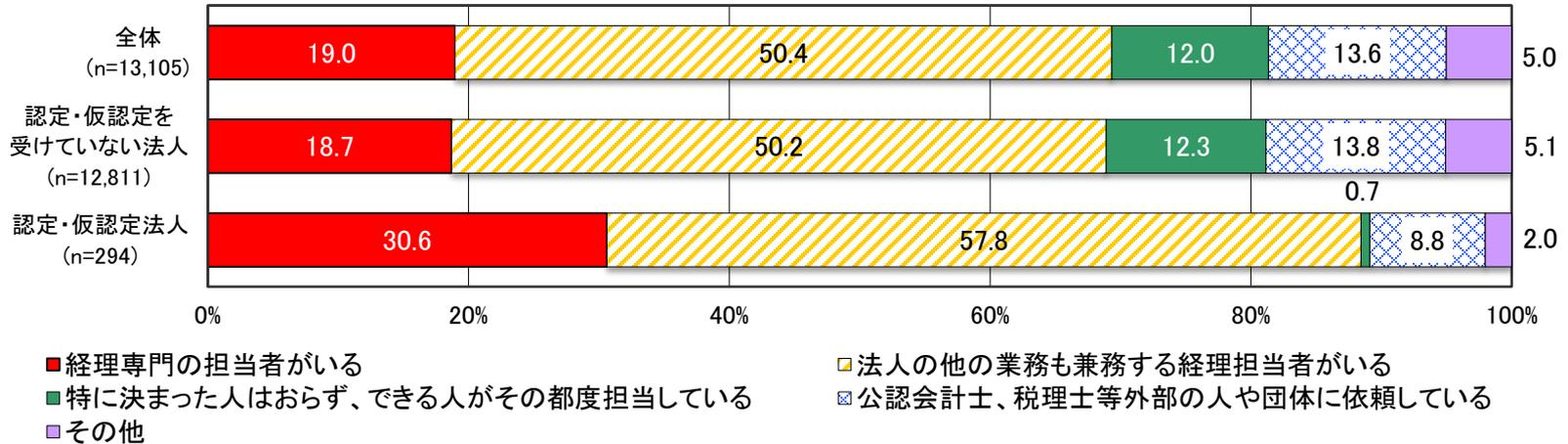
【法人寄附件数】



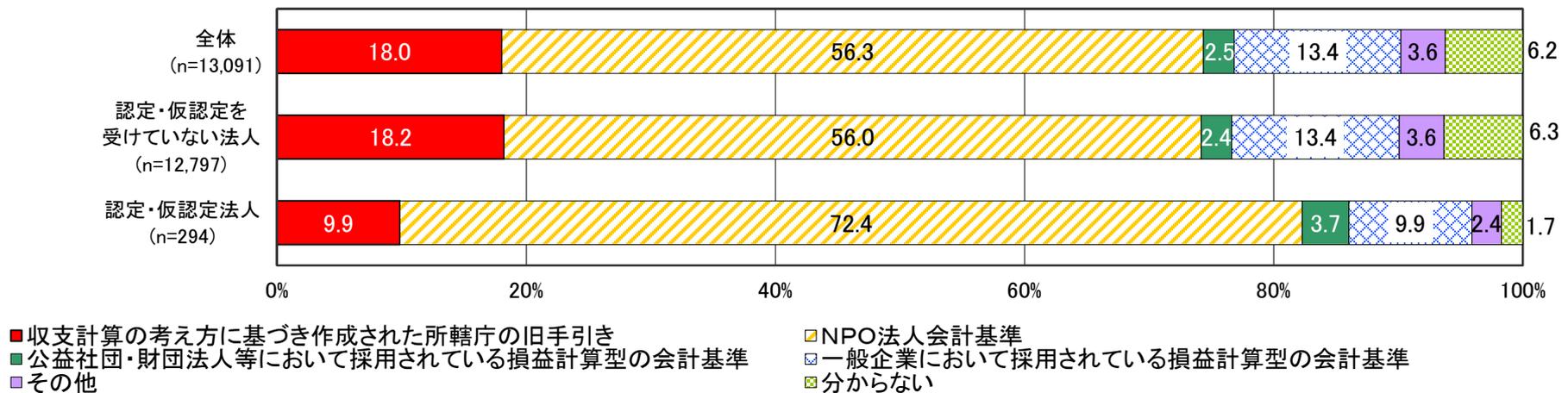
NPO法人の資金⑤(経理状況)

- 認定・仮認定法人では、経理専門の担当者がいる割合が30.6%
- 認定・仮認定法人では、NPO法人会計基準を採用している割合が72.4%

【経理担当者の状況】



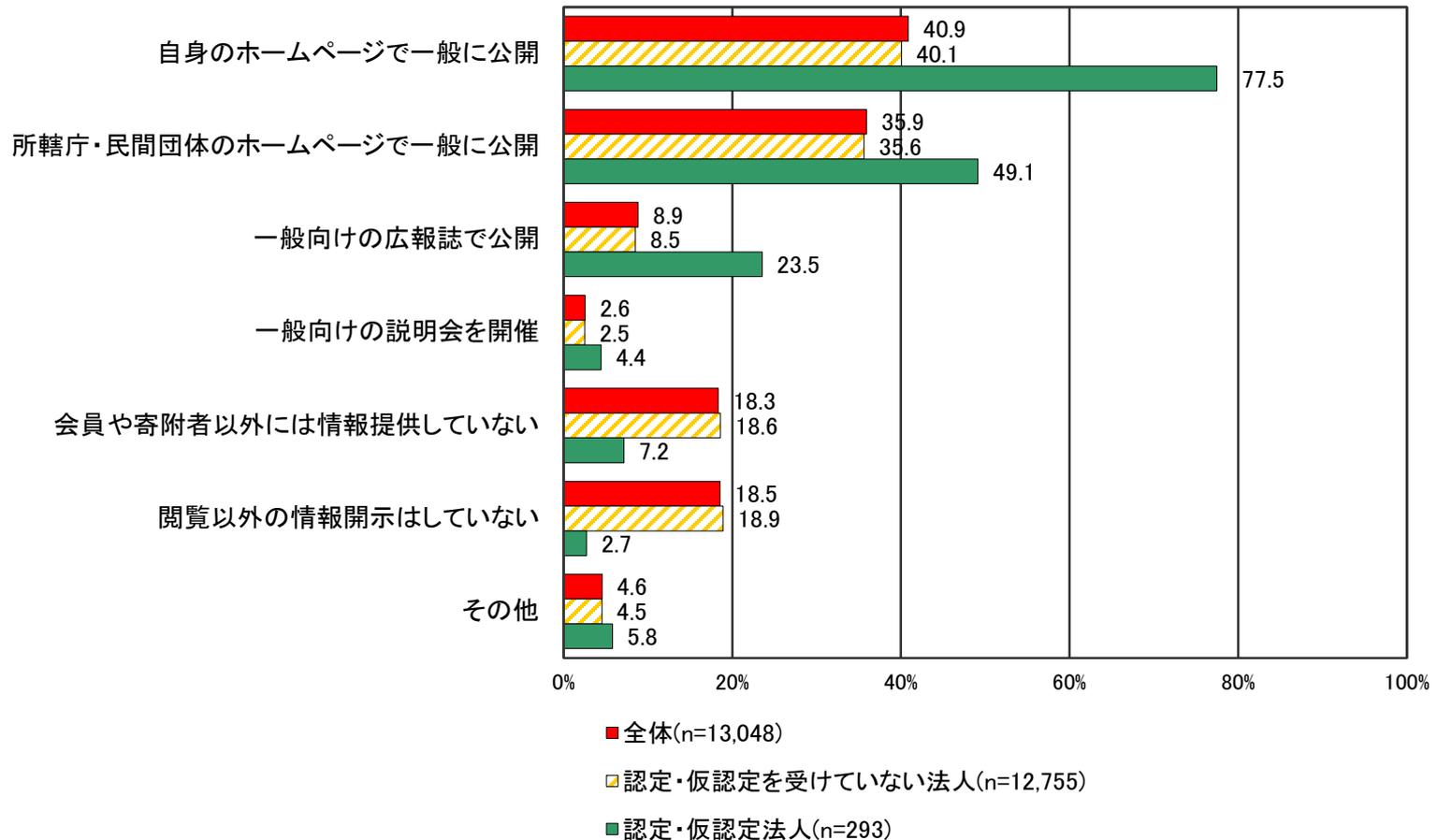
【採用している会計基準等】



NPO法人の情報開示

○自身のホームページで一般に公開している割合は、認定・仮認定法人(77.5%)が、認定・仮認定を受けていない法人(40.1%)のほぼ2倍。

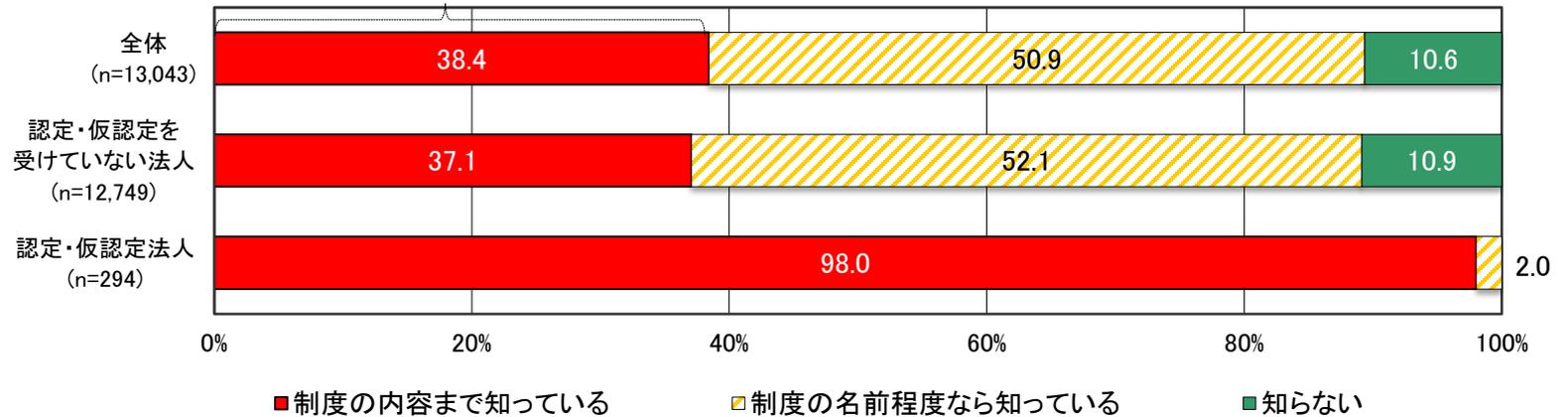
【情報開示手段(複数回答)】



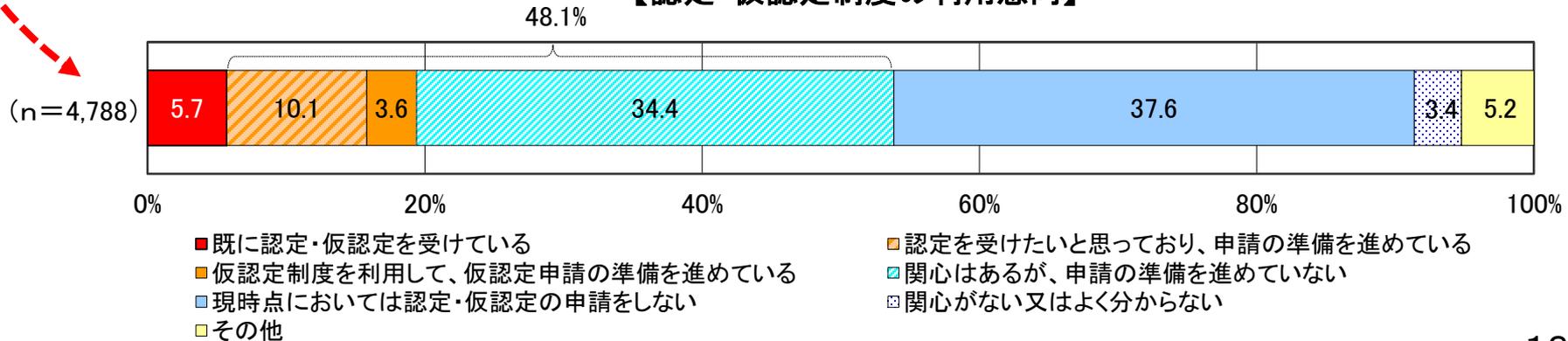
認定・仮認定制度の認識、利用意向

○認定申請準備中、仮認定申請準備中、関心がある法人は、制度の内容まで知っている法人(4,788法人)の48.1%で、“認定・仮認定申請予備軍”である。

【認定・仮認定制度の認識】



【認定・仮認定制度の利用意向】



必要と考える行政による環境整備

○認定・仮認定法人は、行政による環境整備を望む声が多岐にわたり、資金面の整備を求める割合が高い。

(複数回答)

